

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	26,110,086	9,037,354	36,914,340
経常利益又は経常損失（△）（千円）	189,016	△50,693	1,471,981
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△150,477	△206,606	719,446
純資産額（千円）	—	12,665,388	13,457,154
総資産額（千円）	—	21,640,070	21,994,189
1株当たり純資産額（円）	—	743.56	789.99
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△8.86	△12.16	42.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	58.4	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△157,527	—	1,680,347
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△822,279	—	△1,746,519
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,090,009	—	203,169
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,033,696	991,045
従業員数（人）	—	3,356	2,951

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,356	[459]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	694	[169]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	8,581,361
通信・制御機器事業 (千円)	1,266,452
合計 (千円)	9,847,813

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
車載・家電用機能部品事業	7,197,967	1,936,071
通信・制御機器事業	1,104,347	317,774
合計	8,302,315	2,253,846

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	7,759,197
通信・制御機器事業 (千円)	1,278,157
合計 (千円)	9,037,354

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ(株)	2,302,414	25.5
パナソニック(株)	951,753	10.5

(注) 平成20年10月1日より、松下電器産業(株)はパナソニック(株)へと社名を変更しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)における世界経済は、米国に端を發した金融資本市場の混乱が、先進国だけでなく新興国の実体経済へも波及し、世界同時不況の様相を呈しております。

また日本経済においても、急速な円高や株価下落、個人消費の落ち込みにより基幹産業である製造業を中心に大幅な減産、雇用の縮小が行われるなど、景気は急速に減速感を強めてまいりました。

このような厳しい環境の中、当第3四半期連結会計期間の業績は、通信・制御機器事業の販売増があったものの、車載・家電用機能部品事業の販売減が大きかったことにより、売上高は9,037百万円となりました。利益につきましては、急激な円高による海外子会社貸付金を主体とした為替換算損失などにより、営業利益は365百万円、経常損失は50百万円、四半期純損失は206百万円を計上する結果となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### (イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニットや海外子会社における車載電装品の販売増があったものの世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は7,759百万円となり、営業利益は350百万円となりました。

##### (ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板や携帯電話機用回路基板の販売増により、売上高は1,278百万円となりましたが、設備投資による減価償却費の増加や人件費等の諸経費の増加及び新規事業の経費増加などにより、営業利益は32百万円となりました。

#### (所在地別セグメントの業績)

##### (イ) 日本

コーナーセンサーユニットや携帯電話機用回路基板の販売増があったものの、世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は7,670百万円となり、販売減に加え新規事業の経費増加などが影響し、営業利益は415百万円となりました。

##### (ロ) アジア

プリンター用電子制御基板や車載電装品など現地日系企業に対する販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,367百万円となりましたが、設備投資による減価償却費の増加や人件費等の諸経費の増加などにより、営業損失32百万円を計上する結果となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,033百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の支出は、440百万円となりました。これは主に、売上債権の増加310百万円を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、350百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が363百万円あったことを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の取得は、709百万円となりました。これは主に、借入金の増加額783百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,085,034	17,085,034	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がありましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認をすることができません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

##### ① エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の平成20年11月21日付の大量保有報告書の写しの内容

大量保有者	エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
報告義務発生日	平成20年11月14日
保有株券等の数	1,708,000株
株券等保有割合	10.00%

##### ② モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の平成21年1月7日付大量保有報告書の写しの内容

大量保有者	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
報告義務発生日	平成20年12月31日
保有株券等の数	918,000株
株券等保有割合	5.37%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,000	—	「1（1）②発行済株式」の「内容」に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,831,000	16,831	同上
単元未満株式	普通株式 154,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,831	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	100,000	—	100,000	0.59
計	—	100,000	—	100,000	0.59

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりませんが、実質的に所有している株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	272	330	317	301	271	277	249	200	154
最低（円）	250	271	292	251	247	240	185	148	126

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,696	991,045
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,328,618	7,760,878
製品	694,561	480,427
仕掛品	387,201	398,164
原材料及び貯蔵品	2,996,248	2,688,383
その他	833,056	899,315
貸倒引当金	670	711
流動資産合計	13,272,711	13,217,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,334,079	<sup>1</sup> 5,357,677
減価償却累計額	2,581,578	2,419,936
建物及び構築物(純額)	2,752,501	2,937,740
機械装置及び運搬具	4,499,316	4,371,441
減価償却累計額	2,512,491	2,294,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,986,825	2,076,812
その他	4,503,262	4,384,746
減価償却累計額	2,159,752	1,981,504
その他(純額)	2,343,509	2,403,242
有形固定資産合計	7,082,835	7,417,795
無形固定資産		
のれん	13,019	-
その他	157,889	169,116
無形固定資産合計	170,908	169,116
投資その他の資産		
投資有価証券	292,119	467,305
前払年金費用	418,739	354,132
その他	427,654	392,086
貸倒引当金	24,900	23,750
投資その他の資産合計	1,113,613	1,189,774
固定資産合計	8,367,358	8,776,686
資産合計	21,640,070	21,994,189

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995,125	3,494,783
短期借入金	3,171,226	2,168,956
未払法人税等	158,309	386,014
賞与引当金	234,398	407,250
製品保証引当金	11,403	11,783
その他	1,015,425	948,170
流動負債合計	7,585,888	7,416,958
固定負債		
長期借入金	1,127,600	856,505
退職給付引当金	13,527	16,572
その他	247,666	247,000
固定負債合計	1,388,793	1,120,077
負債合計	8,974,681	8,537,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,544,325	7,902,460
自己株式	48,517	47,765
株主資本合計	12,612,122	12,971,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,162	141,023
為替換算調整勘定	2,859	307,261
評価・換算差額等合計	16,303	448,284
少数株主持分	36,962	37,860
純資産合計	12,665,388	13,457,154
負債純資産合計	21,640,070	21,994,189

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	26,110,086
売上原価	23,574,827
売上総利益	2,535,259
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	10,233
給料及び賞与	630,295
賞与引当金繰入額	169,107
退職給付引当金繰入額	43,427
その他	983,796
販売費及び一般管理費合計	1,836,860
営業利益	698,398
営業外収益	
受取利息	2,426
受取配当金	8,278
保険解約返戻金	18,373
その他	55,781
営業外収益合計	84,859
営業外費用	
支払利息	44,814
為替差損	532,955
その他	16,471
営業外費用合計	594,241
経常利益	189,016
特別利益	
固定資産売却益	4,332
前期損益修正益	1,682
特別利益合計	6,014
特別損失	
固定資産処分損	10,462
その他	1,907
特別損失合計	12,369
税金等調整前四半期純利益	182,661
法人税等	354,541
少数株主損失 ( )	21,402
四半期純損失 ( )	150,477



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	9,037,354
売上原価	8,067,284
売上総利益	970,070
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	3,863
給料及び賞与	213,060
賞与引当金繰入額	55,932
退職給付引当金繰入額	14,361
その他	317,083
販売費及び一般管理費合計	604,302
営業利益	365,768
営業外収益	
受取利息	1,621
受取配当金	3,743
その他	11,066
営業外収益合計	16,431
営業外費用	
支払利息	12,684
為替差損	416,918
その他	3,289
営業外費用合計	432,892
経常損失( )	50,693
特別損失	
固定資産処分損	864
ゴルフ会員権評価損	1,500
その他	533
特別損失合計	2,897
税金等調整前四半期純損失( )	53,590
法人税等	160,848
少数株主損失( )	7,832
四半期純損失( )	206,606

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	182,661
減価償却費	825,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,108
賞与引当金の増減額(は減少)	172,851
製品保証引当金の増減額(は減少)	380
前払年金費用の増減額(は増加)	65,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	247,000
受取利息及び受取配当金	10,705
支払利息	44,814
固定資産除売却損益(は益)	6,129
保険返戻金	18,373
売上債権の増減額(は増加)	347,389
たな卸資産の増減額(は増加)	597,862
その他の資産の増減額(は増加)	14,909
仕入債務の増減額(は減少)	416,484
その他の負債の増減額(は減少)	390,431
ゴルフ会員権評価損	1,500
為替差損益(は益)	167,982
その他	5,204
小計	458,476
利息及び配当金の受取額	10,705
利息の支払額	49,577
法人税等の支払額	577,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	845,987
有形固定資産の売却による収入	17,467
無形固定資産の取得による支出	10,781
投資有価証券の取得による支出	8,594
保険積立金の解約による収入	18,373
その他	7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	935,550
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	362,185
自己株式の純増減額(は増加)	751
配当金の支払額	182,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,650
現金及び現金同等物の期首残高	991,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ806千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,332千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
1.	<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,238千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,238千円										
建物及び構築物	39,238千円												
<p>※2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> </table>	5,221千円	2.											
5,221千円													
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	2,700,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,600,000千円</u>	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,700,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,700,000千円</u>
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	2,700,000千円												
<u>差引額</u>	<u>3,600,000千円</u>												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	1,600,000千円												
<u>差引額</u>	<u>4,700,000千円</u>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,033,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033,696</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,033,696	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,033,696
現金及び預金勘定	1,033,696					
預入期間が3か月を超える定期預金	—					
現金及び現金同等物	1,033,696					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,085千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	84,923	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,759,197	1,278,157	9,037,354	—	9,037,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,068	190,186	211,254	(211,254)	—
計	7,780,265	1,468,343	9,248,609	(211,254)	9,037,354
営業利益	350,993	32,156	383,149	(17,381)	365,768

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,490,891	3,619,194	26,110,086	—	26,110,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,977	604,306	687,283	(687,283)	—
計	22,573,868	4,223,500	26,797,369	(687,283)	26,110,086
営業利益	689,982	54,504	744,486	(46,088)	698,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、通信・制御機器事業で806千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10~11年を7~9年に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、車載・家電用機能部品事業が10,319千円、通信・制御機器事業が1,012千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,670,101	1,367,253	9,037,354	—	9,037,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,755	551,497	757,253	(757,253)	—
計	7,875,857	1,918,750	9,794,607	(757,253)	9,037,354
営業利益又は営業損失(△)	415,678	△32,528	383,149	(17,381)	365,768

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,413,314	3,696,771	26,110,086	—	26,110,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	713,751	1,753,358	2,467,109	(2,467,109)	—
計	23,127,066	5,450,129	28,577,196	(2,467,109)	26,110,086
営業利益又は営業損失(△)	763,643	△19,156	744,486	(46,088)	698,398

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で806千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で11,332千円減少しております。



【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,360,515	9,046	1,369,561
II 連結売上高（千円）	—	—	9,037,354
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	0.1	15.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,558,869	66,870	3,625,739
II 連結売上高（千円）	—	—	26,110,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.3	13.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 743.56円	1株当たり純資産額 789.99円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額 8.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 12.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
四半期純損失（千円）	150,477	206,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	150,477	206,606
期中平均株式数（千株）	16,985	16,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・84,923千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。